



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者

(氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー

(氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日

配当支払開始予定日

平成25年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	2,807,664	14.6	164,583	11.8	164,813	12.0	83,352	24.6
25年2月期第2四半期	2,450,662	4.0	147,195	△2.0	147,126	△2.5	66,912	26.8

(注)包括利益 26年2月期第2四半期 144,911百万円 (77.0%) 25年2月期第2四半期 81,874百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年2月期第2四半期	94.34	94.27
25年2月期第2四半期	75.73	75.68

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上:

平成26年2月期第2四半期: 4,752,416百万円(前年同期比13.1%増)

平成25年2月期第2四半期: 4,201,170百万円(前年同期比5.6%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年2月期第2四半期	4,739,926	2,107,709	42.2	2,262.49
25年2月期	4,262,397	1,994,740	44.4	2,140.45

(参考)自己資本 26年2月期第2四半期 1,999,073百万円 25年2月期 1,891,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年2月期	—	31.00	—	33.00	64.00
26年2月期	—	33.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,640,000	13.0	340,000	15.0	337,000	13.9	170,000	23.1	192.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上予想:

通期: 9,560,000百万円(前年同期比12.4%増)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	886,441,983 株	25年2月期	886,441,983 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	2,870,077 株	25年2月期	2,907,114 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	883,560,720 株	25年2月期2Q	883,528,633 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201402.html>)に掲載しております。また、平成25年10月4日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年8月31日)の業績概況

当第2四半期連結累計期間における小売業を取り巻く環境は、昨年末以降の政府の景気対策が下支えとなり、個人消費におきましては高額品などの一部に緩やかな回復が見られましたが、日常的な消費に関しては大きな変化がなく推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業が牽引し、2兆8,076億64百万円(前年同期比14.6%増)と二桁の増収となりました。

営業利益は、コンビニエンスストア事業と金融関連事業を中心に増益となり、1,645億83百万円(同11.8%増)、経常利益は1,648億13百万円(同12.0%増)、四半期純利益は833億52百万円(同24.6%増)となりました。当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益はともに過去最高の数値を達成いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における円安による押し上げ影響は、営業収益におきまして約1,651億円、営業利益におきまして約25億円となりました。

また、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」におきましては、お客様の求める品質や価値を追求するため、既存商品のリニューアルを推進するとともに、専門店、繁盛店と同等以上の品質を追求した「セブンゴールド」の開発および販売にも注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における「セブンプレミアム」の売上は3,250億円となり、年間計画6,500億円に対して好調に推移いたしました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」は、4兆7,524億16百万円(同13.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成25年2月期第2四半期		平成26年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	2,450,662	4.0%増	2,807,664	14.6%増
営業利益	147,195	2.0%減	164,583	11.8%増
経常利益	147,126	2.5%減	164,813	12.0%増
四半期純利益	66,912	26.8%増	83,352	24.6%増

為替レート	U.S.\$1=79.77円	U.S.\$1=95.73円
	1元=12.64円	1元=15.49円

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は1兆2,772億1百万円(前年同期比37.9%増)、営業利益は1,287億75百万円(同10.5%増)となりました。

国内事業におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成25年3月に徳島県と香川県へ出店地域を拡大するなど積極的な出店を推進し、当第2四半期連結累計期間では過去最高となる950店舗を出店した結果、同年8月末時点の店舗数は42都道府県で15,831店舗(前期末比759店舗増)となりました。商品面では「近くて便利」なお店の実現に向けて、お客様の求める品質とおいしさにこだわったファスト・フード商品の開発に注力するとともに、「セブンプレミアム」及び「セブンゴールド」の品揃えを強化いたしました。さらに、上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブンカフェ)」の導入を推進し、当初計画を大幅に上回る販売数となりました。なお、同年9月までに全店へ導入しております。これらの結果、既存店売上伸び率は前年を上回って好調に推移し、平成24年8月以来13ヶ月連続でプラスとなりました。自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1兆9,015億79百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

北米事業におきましては、7-Eleven, Inc.が平成25年6月末時点で5,994店舗(前期末比124店舗増)のフランチャ

イズ店を含む8,202店舗(同84店舗増)を展開しております。ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に注力したことに加え、ノンアルコール飲料等の売上が伸長したことなどにより、米国既存店商品売上伸び率はプラスとなりました。なお、自営店と加盟店の売上が合計したチェーン全店売上は、商品売上、ガソリン売上ともに伸長したことにより、1兆2,869億26百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

中国事業におきましては、平成25年6月末時点で北京市に139店舗、天津市に56店舗、成都市に78店舗を運営しております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は9,968億30百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は118億10百万円(同27.5%増)となりました。

国内の総合スーパーは、株式会社イトーヨーカ堂が平成25年8月末時点で177店舗(前期末比3店舗増)を運営しております。また、平成25年7月には北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を図るため、帯広市を中心として地域に密着した食品スーパーマーケットを展開している株式会社ダイイチとの業務・資本提携を締結いたしました。なお、株式会社ダイイチは当社の持分法適用関連会社となりました。

販売面では、接客販売強化による商品価値を訴求するとともに、婦人ファッション「GALLORIA(ギャローリア)」などのプライベートブランド商品の品揃え拡充や食品分野において「セブンプレミアム」の販売を強化いたしました。既存店売上伸び率は、天候影響に加え、食品を中心とした頻度品が伸び悩んだことなどにより前年を下回りましたが、衣料品を中心とした荒利率の改善と経費削減により収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーは、平成25年8月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に185店舗(同1店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏に73店舗(同2店舗増)を運営しております。株式会社ヨークベニマルでは差別化商品として惣菜を強化するため、子会社の株式会社ライフフーズにおいて新工場を平成25年3月より稼働し、様々な生活シーンに応じたメニュー提案を強化いたしました。既存店売上伸び率は、主に生鮮相場安の影響などにより若干の前年割れとなりました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成25年8月末時点で89店舗を運営しております。

中国におきましては、平成25年6月末時点で北京市に総合スーパー9店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は4,216億81百万円(前年同期比1.1%減)、5億50百万円の営業損失となりました。

株式会社そごう・西武は、西武池袋本店の店舗改装効果を最大化し、改装の成功事例を他の店舗へ波及させる取り組みとして、基幹店舗であるそごう横浜店とそごう大宮店の改装を実施いたしました。売場の魅力を高めて差別化を推進することを目的に、商品面では自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを強化するとともに、サービス面においても、商品に関する高い専門知識をもった販売員の増員やお客様のニーズに合ったコンサルティング機能の拡充を図りました。既存店売上伸び率は、ラグジュアリーブランドや美術・宝飾品が好調に推移したことにより前年を上回りましたが、荒利率の低下などにより利益は伸び悩みました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成25年8月末時点で85店舗(前期末比3店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は407億18百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は8億65百万円(同91.8%増)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門は平成25年8月末時点で475店舗(前期末比1店舗減)を運営しております。レストラン事業部門の既存店売上伸び率は、主力メニューアイテムの強化や接客力の向上などが奏功したことにより前年を上回って好調に推移いたしました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は 783 億 52 百万円(前年同期比 10.4%増)、営業利益は 228 億 56 百万円(同 22.9%増)となりました。

株式会社セブン銀行は、当第 2 四半期連結累計期間中の 1 日 1 台当たり平均利用件数は 111.5 件(前年同期差 1.0 件減)となりましたが、平成 25 年 8 月末時点の ATM 設置台数が 18,793 台(前期末比 871 台増)まで拡大したことにより、総利用件数は着実に増加いたしました。

クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」と株式会社セブン CS カードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニウムカード セブン」の会員数は順調に増加いたしました。電子マネー事業におきましても、「nanaco」の発行件数及び利用件数はともに拡大いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、当社及び株式会社セブン銀行において社債での調達を行ったことなどにより現金及び預金、有価証券が増加したことに加え、コンビニエンスストア事業において積極的な投資を行ったことなどにより、前期末に比べ 4,775 億 29 百万円増の 4 兆 7,399 億 26 百万円となりました。なお、総資産は円安の影響により約 1,048 億円増加しております。負債は、季節要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加に加え、当社及び株式会社セブン銀行による社債の発行や円安影響による約 559 億円の増加などにより、前期末に比べ 3,645 億 59 百万円増の 2 兆 6,322 億 16 百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ 1,129 億 69 百万円増の 2 兆 1,077 億 9 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 25 年 2 月期末	平成 26 年 2 月期 第 2 四半期末	増減
総資産	4,262,397	4,739,926	477,529
負債	2,267,656	2,632,216	364,559
純資産	1,994,740	2,107,709	112,969

為替レート	U.S.\$1=86.58 円	U.S.\$1=98.59 円
	1 元=13.91 円	1 元=16.05 円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や預り金の増加などにより 3,112 億 5 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主にコンビニエンスストア事業における新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出などにより 1,613 億 88 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出はありましたが、当社による社債の発行などにより 339 億 91 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は 9,897 億 37 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 25 年 2 月期 第 2 四半期	平成 26 年 2 月期 第 2 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,498	311,205	56,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,447	△161,388	△30,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,978	33,991	45,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	846,473	989,737	143,264

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 2 月期の連結業績予想につきましては、平成 25 年 4 月 4 日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に統一いたしました。

この変更は、事業内容や当社グループを取り巻く事業環境の変化に伴い、主要子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンにおける店舗資産への投資拡大や、株式会社イトーヨーカ堂の消費者ニーズに対応した大型ショッピングセンターへの投資を契機とし、定率法を採用しているその他の会社の有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ14,063百万円増加しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,968	779,712
受取手形及び売掛金	285,817	315,656
営業貸付金	64,053	63,768
有価証券	110,024	230,021
商品及び製品	159,645	169,557
仕掛品	175	183
原材料及び貯蔵品	2,465	2,624
前払費用	33,954	39,192
繰延税金資産	34,493	37,045
その他	258,886	323,249
貸倒引当金	△4,955	△4,883
流動資産合計	1,655,528	1,956,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,992	692,026
工具、器具及び備品(純額)	171,735	206,776
土地	627,251	667,911
リース資産(純額)	16,892	17,088
建設仮勘定	31,203	30,717
その他(純額)	3,439	2,934
有形固定資産合計	1,482,514	1,617,455
無形固定資産		
のれん	245,402	275,544
ソフトウェア	37,178	36,963
その他	132,832	136,299
無形固定資産合計	415,413	448,807
投資その他の資産		
投資有価証券	163,456	174,036
長期貸付金	18,017	18,022
前払年金費用	31,786	31,728
差入保証金	400,867	404,601
建設協力金	7,609	598
繰延税金資産	32,943	32,146
その他	60,626	62,525
貸倒引当金	△6,671	△6,376
投資その他の資産合計	708,636	717,283
固定資産合計	2,606,564	2,783,546
繰延資産		
創立費	28	21
開業費	275	230
繰延資産合計	304	252
資産合計	4,262,397	4,739,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,800	412,354
短期借入金	145,750	124,250
1年内返済予定の長期借入金	124,857	168,519
1年内償還予定の社債	63,999	44,000
未払法人税等	34,827	51,549
未払費用	85,443	97,315
預り金	136,850	193,095
販売促進引当金	15,262	17,414
賞与引当金	13,293	14,595
役員賞与引当金	342	171
商品券回収損引当金	3,406	3,047
災害損失引当金	143	116
銀行業における預金	325,444	366,346
その他	256,156	262,636
流動負債合計	1,534,579	1,755,411
固定負債		
社債	229,983	364,985
長期借入金	281,893	272,832
コマーシャル・ペーパー	6,579	—
繰延税金負債	34,801	41,240
退職給付引当金	4,613	5,195
役員退職慰労引当金	2,124	1,989
長期預り金	55,089	54,636
資産除去債務	51,170	56,436
その他	66,822	79,487
固定負債合計	733,077	876,804
負債合計	2,267,656	2,632,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,873	526,849
利益剰余金	1,393,935	1,448,176
自己株式	△7,142	△7,085
株主資本合計	1,963,666	2,017,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	9,893
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	△79,914	△28,756
その他の包括利益累計額合計	△72,503	△18,866
新株予約権	1,538	1,928
少数株主持分	102,038	106,707
純資産合計	1,994,740	2,107,709
負債純資産合計	4,262,397	4,739,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業収益	2,450,662	2,807,664
売上高	2,030,994	2,337,457
売上原価	1,574,207	1,854,068
売上総利益	456,786	483,388
営業収入	419,668	470,207
営業総利益	876,455	953,596
販売費及び一般管理費	729,260	789,012
営業利益	147,195	164,583
営業外収益		
受取利息	2,663	2,751
持分法による投資利益	1,154	2,067
その他	1,755	3,255
営業外収益合計	5,573	8,074
営業外費用		
支払利息	2,469	3,299
社債利息	1,435	1,458
その他	1,737	3,086
営業外費用合計	5,642	7,845
経常利益	147,126	164,813
特別利益		
固定資産売却益	331	421
補助金収入	—	1,881
受取補償金	214	—
その他	437	55
特別利益合計	983	2,358
特別損失		
固定資産廃棄損	3,422	4,709
減損損失	9,607	5,209
固定資産圧縮損	—	1,881
その他	4,067	4,418
特別損失合計	17,097	16,219
税金等調整前四半期純利益	131,012	150,953
法人税、住民税及び事業税	52,710	61,565
法人税等調整額	5,107	△459
法人税等合計	57,817	61,106
少数株主損益調整前四半期純利益	73,194	89,847
少数株主利益	6,282	6,494
四半期純利益	66,912	83,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,194	89,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,544	2,502
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6,134	52,474
持分法適用会社に対する持分相当額	1	86
その他の包括利益合計	8,679	55,064
四半期包括利益	81,874	144,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,530	136,989
少数株主に係る四半期包括利益	6,344	7,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,012	150,953
減価償却費	73,885	71,640
減損損失	9,607	5,209
のれん償却額	6,981	9,048
受取利息	△2,663	△2,751
支払利息及び社債利息	3,904	4,758
持分法による投資損益(△は益)	△1,154	△2,067
固定資産売却益	△331	△421
固定資産廃棄損	3,422	4,709
補助金収入	—	△1,881
固定資産圧縮損	—	1,881
売上債権の増減額(△は増加)	△17,236	△26,258
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,356	284
たな卸資産の増減額(△は増加)	894	△4,746
仕入債務の増減額(△は減少)	45,714	74,207
預り金の増減額(△は減少)	4,887	49,535
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	10,000	△6,900
銀行業における社債の純増減(△は減少)	30,000	55,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	9,381	40,901
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△8,800	—
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	24,000	△38,700
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△10,669	△34,172
その他	△5,248	8,484
小計	309,944	358,715
利息及び配当金の受取額	1,819	1,945
利息の支払額	△3,640	△4,710
法人税等の支払額	△53,624	△44,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,498	311,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,830	△156,472
有形固定資産の売却による収入	789	2,775
無形固定資産の取得による支出	△7,686	△7,625
投資有価証券の取得による支出	△92,500	△85,652
投資有価証券の売却による収入	89,022	84,503
差入保証金の差入による支出	△12,554	△16,132
差入保証金の回収による収入	16,517	23,101
預り保証金の受入による収入	1,797	1,982
預り保証金の返還による支出	△2,267	△2,218
事業取得による支出	△10,758	△6,077
定期預金の預入による支出	△2,749	△5,569
定期預金の払戻による収入	4,006	8,982
その他	△2,233	△2,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,447	△161,388

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,990	△14,600
長期借入れによる収入	74,350	47,500
長期借入金の返済による支出	△26,653	△31,407
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	171,337
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△22,014	△162,053
社債の発行による収入	—	99,700
社債の償還による支出	—	△40,000
配当金の支払額	△29,162	△29,132
少数株主への配当金の支払額	△3,157	△3,230
その他	△3,351	△4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,978	33,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	5,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,765	189,649
現金及び現金同等物の期首残高	733,707	800,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	846,473	989,737

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	926,171	984,481	425,821	39,770	60,767	13,651	2,450,662	—	2,450,662
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	238	5,370	737	459	10,182	11,855	28,842	△ 28,842	—
計	926,410	989,851	426,558	40,229	70,949	25,506	2,479,505	△ 28,842	2,450,662
セグメント利益又は損失(△)	116,505	9,264	1,286	451	18,595	2,018	148,121	△ 926	147,195

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△926百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」セグメントにおいて、北米における事業取得に伴い、のれんが14,511百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,276,970	992,389	420,877	40,287	66,310	10,829	2,807,664	—	2,807,664
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	230	4,441	804	431	12,042	13,909	31,858	△ 31,858	—
計	1,277,201	996,830	421,681	40,718	78,352	24,738	2,839,523	△ 31,858	2,807,664
セグメント利益又は損失(△)	128,775	11,810	△ 550	865	22,856	1,345	165,101	△ 517	164,583

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△517百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」セグメントにおいて、北米における事業取得に伴い、のれんが5,406百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。

この変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で7,017百万円、「スーパーストア事業」で4,821百万円、「百貨店事業」で135百万円、「フードサービス事業」で88百万円、「金融関連事業」で1,609百万円、「その他の事業」で296百万円、「調整額」の全社で95百万円それぞれ増加しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,790,552	609,013	51,097	2,450,662	—	2,450,662
所在地間の内部営業収益 又は振替高	263	40	—	304	△ 304	—
計	1,790,816	609,053	51,097	2,450,967	△ 304	2,450,662
営業利益又は損失(△)	131,237	15,510	443	147,191	3	147,195

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,822,906	927,758	56,999	2,807,664	—	2,807,664
所在地間の内部営業収益 又は振替高	392	59	—	452	△ 452	—
計	1,823,298	927,818	56,999	2,808,116	△ 452	2,807,664
営業利益又は損失(△)	149,273	16,289	△ 995	164,567	16	164,583

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。